

【審査対象事業群】

長崎県総合計画「チャレンジ2020」

基本戦略 5 次代を担う子どもを育む

施策 (1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援

事業群名 子どもや子育て家庭への支援

事業群評価調書 P 1

事業群補足説明 P 7

構成事業補足説明

- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 認定こども園推進事業費 | P 9 |
| 2. 長崎県安心こども基金事業費 | P 11 |
| 3. 地域子ども・子育て支援事業費(保育関係) | P 13 |
| 4. 幼稚園私立学校助成費 | P 15 |
| 5. 保育人材確保等事業費 | P 17 |
| 6. 幼児教育推進事業費 | P 19 |
| 7. 福祉施設職員産休等代替費 | P 21 |
| 8. 子育て支援新制度関係対策費 | P 23 |

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課(室)長名	濱野 靖
事業群名	② 子どもや子育て家庭への支援①	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。						(取組項目) 【幼児期の教育・保育の充実】 i) 新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援 ii) 一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実 iii) 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金や国の認定こども園施設整備交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取り組み、平成30年の待機児童数は平成29年の190人から、平成30年の157人と33人減少した。 放課後児童クラブ待機児童数について、登録児童数は増加し、待機児童数も増加しているが、各市町における新規クラブの開設等により受け皿は年々拡大している。記載の実績数等は国調査のデータ上、平成30年5月1日時点のものであるが、その後の県独自に再調査した平成30年12月1日時点の結果では、待機児童数は33名となっている。
	保育所待機児童数		目標値①	0人	0人	0人	0人	0人	0人(R2)	
			実績値②	70人	190人	157人			進捗状況	
			②/①(達成率)	26%	0%	0%			遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	放課後児童クラブ待機児童数		目標値①	65人	48人	31人	14人	0人	0人(R2)	
		実績値②	18人	42人	53人			進捗状況		
		②/①(達成率)	238%	111%	67%			遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率	
				H30実績							H30目標	H30実績				
				R元計画				R元目標								
1	取組項目 ii	認定こども園推進事業費 こども未来課	H19-	3,312	3,312	4,023	幼稚園、保育所、認可外保育施設 「幼保連携型認定こども園」の設置認可の審議会を開催した。 認定こども園申請事務手続の説明会など、機会を捉えて行った。	活動指標 認定こども園の申請件数(件)	15	16	106%	●事業の成果 ・子ども・子育て支援新制度の基礎ともなる認定こども園については19施設増え、県内で154施設となった。幼児期の教育・保育の充実を図るため、今後とも認定こども園の設置を推進していく必要がある。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・認定こども園が増えたことにより、地域の子育て支援の拡充を推進することができた。	○			
				2,867	2,867	3,986								23	19	118%
				3,339	3,339	3,986								73	76	104%
								成果指標 認定こども園への移行率(%)	85	87	102%					
									100							

2	取組項目 i ii	長崎県安心こども基金事業費	H21-	507,109	19,548	8,046	市町、認定こども園	市町が保育所、認定こども園の施設整備・設備整備を実施する社会福祉法人等に対して補助を行う場合、その事業に対して補助を行った。	活動指標	保育所整備施設数(施設)	10	2	20%	●事業の成果 ・保育所機能部分の創設に係る工事に対して1施設補助を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・保育所、認定こども園の整備は、長崎県安心こども基金事業費と併せて国の直接補助である保育所等施設整備交付金を活用することにより、確実に整備数を増やしており、保育環境の向上に寄与した。
				400,688	0	3,188			4	1	25%			
				579,831	0	3,189			6					
		こども未来課							成果指標	保育所、幼稚園、認定こども園等の施設数(施設)	566	575	101%	
											575	591	102%	
											590			
3	取組項目 ii	地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	H27-	358,089	358,089	2,414	保育所、幼稚園、認定こども園等	一時預かり事業、病児保育、延長保育等、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成を行った。	活動指標	実施市町数(市町)	20	20	100%	●事業の成果 ・一時預かり事業20ヶ所、病児・病後児保育事業40ヶ所、延長保育事業399ヶ所の施設に対し補助を行い、子ども・子育て家庭の心理的・身体的負担を軽減することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・子育て家庭の負担軽減により、保育サービスの充実に寄与した。
				363,525	363,525	2,657			20	20	100%			
				405,882	405,882	2,657			693	687	99%			
		こども未来課							成果指標	補助対象事業所数(ヶ所)	686	640	93%	
											650			
4	取組項目 ii	幼稚園私立学校助成費	H12-	1,174,436	903,307	11,264	幼稚園等を設置する学校法人	私立幼稚園等の運営に要する経費の一部を助成することで、特色ある学校づくりを支援し、私立学校における教育の振興と保護者負担の軽減を図った。	活動指標	補助対象法人数(法人)	92	92	100%	●事業の成果 ・県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等の運営に寄与した。 ・幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行する施設が増加しており、幼稚園数はやや減少傾向にある。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・助成費に含まれる子育て支援事業補助金や預かり保育推進事業補助金などにより、保育環境の充実に図られている。
				1,134,049	872,315	11,161			92	92	100%			
				972,768	659,329	11,162			H29:保育所・幼稚園・こども園数(施設)	566	575	101%		
		こども未来課							成果指標	H30.R元:私立の幼稚園、認定こども園等の施設数(施設)	112	112	100%	
											110			
5	取組項目 iii	保育士人材確保等事業費	H25-	38,392	27,801	8,046	認可保育所等に就労していない潜在保育士、保育士を必要とする保育所等及び認可保育所等で就労している保育士等	「保育士、保育所支援センター」に再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し、潜在保育士の活用に関する助言等を実施した。 また、保育士修学資金貸付事業等を実施し、保育士養成施設の学生等に対する修学資金の一部貸付けや、保育所等への保育補助者雇上費貸付等を実施した。 さらに、リーダー的役割を担う保育士等に対し、処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を実施した。	活動指標	求職登録者数(累計)(人)	147	181	123%	●事業の成果 ・新聞広告掲載や、県で実施する保育の仕事合同面談会への参加等、一人でも多くの潜在保育士へ支援センターの周知が図られるよう、広報活動に努めるとともに、オープン保育所見学会を開催した。また、保育人材バンクへ登録している343名に定期的に情報提供を行った。再就職支援コーディネーターによる1人1人への丁寧な対応により、潜在保育士の再就職支援へと繋げることができた。 ・修学資金貸付については、保育士養成施設の学生に対し93件の貸付を実施した他、保育補助者雇上費貸付2件、保育料一部貸付47件、就職準備金貸付28件等全部で170件の貸付を実施した。 ・キャリアアップ研修においては、離島を含む県内6市において、28回の研修を実施し、県内の保育所、認定こども園等の保育士、保育教諭等延べ2,732名が受講した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・潜在保育士の再就職支援や保育士等への貸付事業を行うことで保育士の確保に努め、また、各種研修を実施することにより保育士等の資質向上をはかったことにより、保育環境の向上に寄与した。
				92,259	24,832	7,972			215	232	107%			
				55,849	39,100	7,973			315					
		こども未来課							成果指標	保育士就労者数(累計)(人)	80	88	110%	
											112	108	96%	
											162			

6		幼児教育推進事業費	H20-	5,743	1,483	8,046	幼稚園教諭、保育教諭、保育士、園長・施設長	幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を選定し、県主催で園長等運営管理協議会を開催したり、指導主事主体で運動遊びをとおした保育技術向上のための、保育技術協議会を開催したりした。また、幼稚園等に研究を委託し指導助言を行った。	活動指標	県主催協議会の回数(回)	12	12	100%	●事業の成果 ・園長等運営管理協議会では、「幼児期の教育に求められるもの」と題した講義と、「コーチングコミュニケーションの技法」についての講義・演習を実施し、さらに長大附属幼稚園にて公開保育と協議を行った。187名が参加した。保育技術協議会は県内2箇所で開催した。幼児期の運動遊びについて講義・演習を実施し、計197名の参加があった。県内の幼児教育に携わる者の資質向上を効率的に図ることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・協議会の開催や幼稚園等の研究会をとおして、保育者の研修機会を保障することにより、県内の幼児教育に携わる者の資質向上、ひいては県の幼児教育の質の向上に寄与した。
				5,134	933	7,972					4	5	125%	
				7,860	1,001	7,973					4			
				こども未来課							95	95	100%	
7	取組項目 iii	福祉施設職員産休等代替費	S37-	7,572	7,572	2,414	保育所、児童養護施設、乳児院、障害児入所施設、養護老人ホーム等	児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員(保育士等)が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用することに要する経費の助成を行った。	活動指標	産休病休代替職員数(人)	数値目標なし	29	—	●事業の成果 ・産休・病休職員の代替職員の任用に要する経費を助成することにより、入所者の正常な保護を確保するとともに、施設職員の健康の保全を図ることができた。
				5,621	5,621	2,392					数値目標なし	19	—	
				8,685	8,685	2,392					配置	配置	—	
				こども未来課							配置	配置	—	
8		子育て支援新制度関係対策費	H26-	32,979	10,713	4,023	保育所、認可外保育施設、小規模保育事業、家庭的保育事業等	保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、研修を実施した。	活動指標	子育て支援員研修受講者数(人)	300	220	73%	●事業の成果 ・全国共通の「子育て支援員」の認定を行う研修を実施し、148名が受講、143名が修了し、一定の保育の受け入れ体制の整備が図られた。 ・若年層の受講も増加し、幅広い世代の保育人材の確保ができたが、受講者の日程に対するニーズ調査や、周知等が不足し、目標未達成となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・県内の3会場で開催し、多くの県民に向けて研修を行うことができ、保育人材不足の解消に寄与した。
				96,953	29,973	3,986					300	148	49%	
				166,900	35,769	3,987					360			
				こども未来課							H29,H30:子育て支援員研修修了者率(%)	100	97	
			R元:子育て支援員活用者数(人)	100	96	96%								
				360										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園へ移行を希望している施設はある程度移行しており、現段階で移行していない施設は、事務手続きや職員配置、施設整備の関係等で移行に踏み切れない施設が多いことから、認定申請事務の説明会や、認定後の巡回指導等アフターフォロー等を実施した。幼児期の教育・保育の充実を図るためにも認定こども園の設置推進は重要であり、今後も当該事業を継続していく必要がある。 ・長崎県安心こども基金事業費による保育所等の施設整備は、保育の実施主体である市町を通じた間接補助を行っており、地域の保育ニーズに応じた効率的な運用ができています。保育所、認定こども園の整備は保育環境の向上に寄与するとともに、定員増が図られることにより、待機児童解消に向けて直接的な効果を上げている。安心こども基金はR2年度まで延長されたので、国の直接補助である保育所等施設整備交付金等を併用し保育所等の整備は行っていく必要がある。
<p>ii) 一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園私立学校助成費、施設型給付事業は、私立幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育施設における運営費として、国の基準により給付、助成されており、施設運営の基礎的な財源となっている。施設の安定的な運営は、幼児教育・保育の充実を図るうえで不可欠なことであり、今後も当該事業は継続する必要がある。 ・地域子ども・子育て支援事業(保育関係)、保育所等関係対策費では、一時預かり、延長保育、病児保育、障害児保育、食育指導等を実施することにより、保育ニーズの多様化に応じた保育サービスの提供を行っている。核家族化の進行や就労形態の多様化等により、引き続き保育ニーズの多様化に応じたサービスの提供が求められており今後も当該事業を継続してしていく必要がある。
<p>iii) 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援</p> <p>保育士人材確保等事業費、幼児教育推進事業費、福祉施設職員産休等代替費、子ども・子育て支援新制度事業費では、保育士等に対する研修や新卒・潜在保育士に対する就職支援、保育士養成校の学生への修学資金貸付等を行うことにより、保育人材の質の向上と安定的な確保を図ったところであるが、保育需要の増に伴い更なる確保が必要な状況が続いている。保育人材確保のため、県外への保育士流出を防ぎ、安定的に質の高い人材を確保するためにも、新卒保育士の県内就職率アップや潜在保育士の再就職支援に向けた支援の取組み、キャリアアップ研修による質の向上を目指すなど、これらの取組みを継続して実施していく必要がある。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	認定こども園推進事業費	認定こども園認可・認定説明会の時期を例年より3ヶ月早め、検討及び申請手続きに多くの時間を費やしていただけるようにする。	—	今後も幼児期の教育・保育の充実を図るため、移行についての申請手続きや設置基準及びメリットをわかりやすく説明し、引き続き認定こども園の設置促進を図る。	現状維持
2	取組項目 ii	長崎県安心こども基金事業費	—	—	安心こども基金事業は平成30年度で終了予定であったが、国の方針により令和2年度まで延長された。引き続き、基金を活用し保育所等の整備を行っていく。特に、保育の受け皿が不足している市町に対しては、積極的に活用するように指導等を行う。	現状維持
3	取組項目 ii	地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)	—	②	多様な子育てニーズに対応するために、各市町の現状を把握し、各事業において未実施の市町に対し活用を促していくとともに、引き続き事業を継続していく。	改善
4	取組項目 ii	幼稚園私立学校助成費	—	—	県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等の運営に寄与しており、幼稚園における幼児教育及び保育の継続的な支援を図っていく。	現状維持

5	取組 項目 iii	保育士人材確保等事業費	保育士・保育所支援センターの求人登録・求職登録等のシステム化や、再就職支援セミナーや実地研修の開催、合同面談会周知のための県外養成校訪問や潜在保育士への周知、待機児童対策協議会の設置などの事業を拡充して実施する。	②	保育士確保は重点課題であり、各種事業を引き続き実施し保育士確保を図っていく必要がある。保育士・保育所支援センターにおける求人登録・求職登録等のシステム化を軌道に乗せて、更なる潜在保育士の確保に向け取り組んでいく。	改善	
6		幼児教育推進事業費	—	—	幼児教育に携わる者の資質向上は重要な課題であり、各種協議会を開催することで、効率的に幼児教育の質を向上させることができる。また、それぞれの施設を訪問することで、個々の課題に応じた指導助言を行うことができ、新規認定こども園の運営状況を現地で見ることで、書面上では見えにくいところまで細やかな指導を行うことができるなど、資質向上に有意義な事業であるため、今後も事業を継続していく。	現状維持	
7		福祉施設職員産休等代替費	—	—	—	産休・病休代替職員の確保は、入所者(児)の保育・保護に不可欠であり、また、施設職員の健康の保全を図る観点からも事業を継続する。	現状維持
8		子育て支援新制度関係対策費	子育て支援員研修について、ここ数年待機児童が多く出ている大村市での開催を追加して実施する。	②	子育て支援員研修の修了者は、小規模保育事業等の従事者に加え、保育所等の保育士配置の特例による配置も可能であるため、今後も必要性は高い。令和元年度は、大村市、雲仙市が市主催で研修を開催しており、今後は他市町へも市主催の研修の開催に向けての働きかけを行っていく。	改善	

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

子どもや子育て家庭への支援

めざす姿

今回審査対象



幼児期の教育・保育の充実

- 新たな幼保連携型認定こども園への移行に対する支援
- 一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育など、保護者や地域のニーズ、実情に応じた保育サービスの充実
- 保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的確保のための潜在保育士の就職支援



子育て支援の充実

- 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターや放課後児童クラブの量の確保と職員等の資質向上
- 育児や子育て支援サービス等の情報の発信

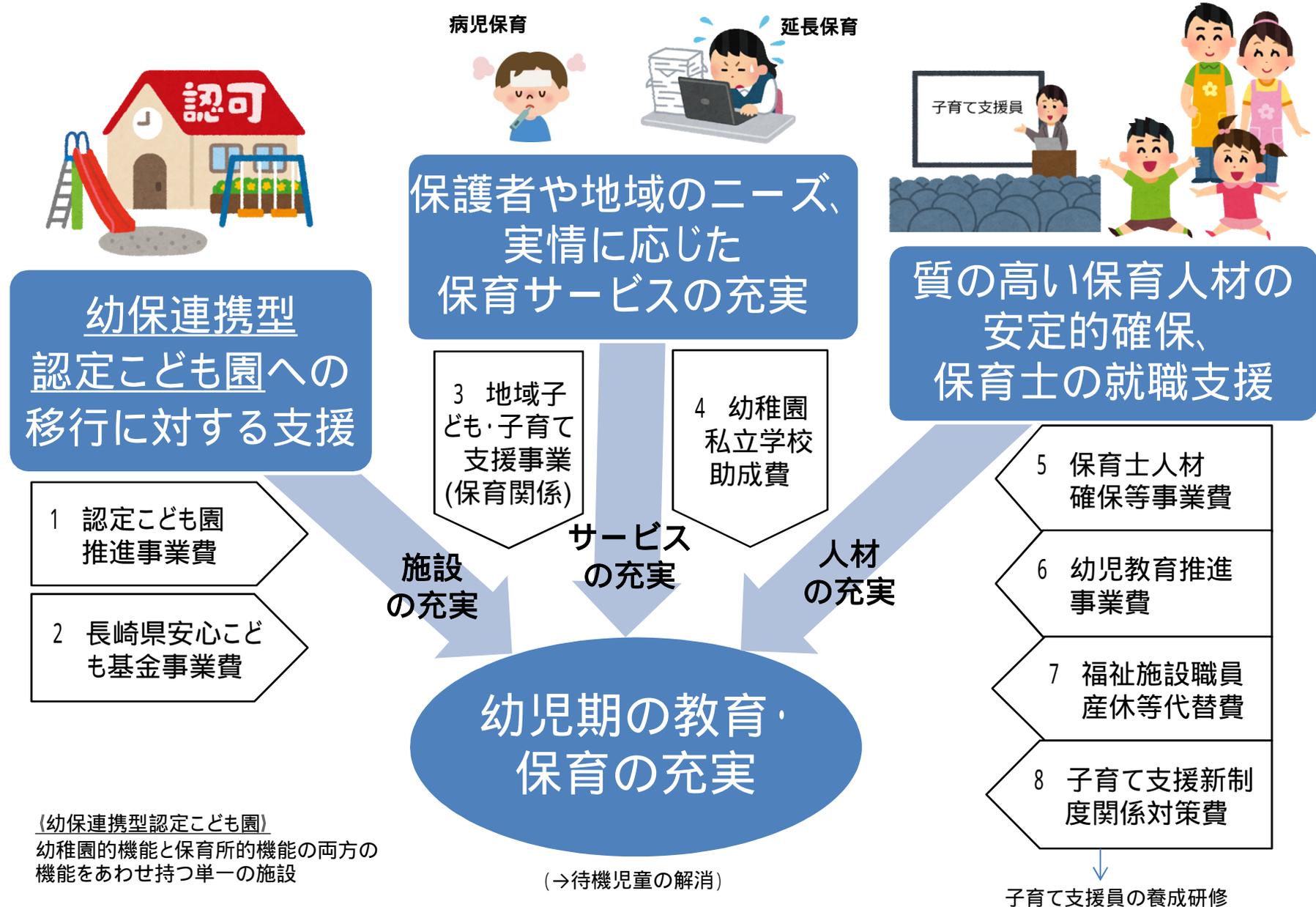


子育て家庭の負担軽減

- 現物給付等による医療費助成
- 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭への支援の充実
- 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを応援する機運の醸成
- 二世帯住宅や近居の推進

子どもが健やかに成長できる社会の実現

子どもや子育て家庭への支援



事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
				R元目標					R元目標		
事業名	認定こども園推進事業費	認定こども園への移行率(%)		73	76	104%	認定こども園の申請件数(件)		15	16	106%
				85	87	102%			16	19	118%
				100					23		
担当課	こども未来課	補足説明 (認定こども園数)		129	135						
				150	154						
				177							

移行率は、県子育て条例行動計画における認定こども園数目標値177園に対する達成率を指標としている。

事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の教育、保育等の総合的な提供を推進するため、子ども・子育て支援新制度の基礎ともなる認定こども園の認可及び、円滑な移行の促進を行う。 <p>(2) 平成30年度の事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設に対し、認定こども園申請事務手続の説明会を行った。 日時:平成30年9月10日(月)13時半から16時 場所:県庁大会議室 対象者:来年度以降、認定こども園への移行を考えている施設の職員とその所在する市町の職員 参加人数:81名 ・幼保連携型認定こども園の設置認可を諮る「長崎県幼保連携型認定こども園審議会」を開催した。 日時:平成31年1月24日(木)13時40分から15時20分 場所:県庁404会議室 審議内容:幼保連携型認定こども園の認可 審議件数:2件 「いけだ認定こども園」と「認定こども園 島原幼稚園」 委員の構成:幼児教育及び保育に関し、学識経験者を有する者のうち知事が任命するもの6名 	<p>(3) 平成30年度事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園数は、昨年度、19施設申請があり、平成31年4月1日現在、県内で154施設となった。 ・認定こども園が増えたことにより、地域の子育て支援の拡充を推進することができた。 <p>(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) 事業実施にあたり見直した内容含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の教育・保育の充実を図るため、今後とも認定こども園の設置を推進していく。特に、認可・認定制度の説明会を例年より3ヶ月前倒して実施し、検討及び申請手続きの時間を確保し、スムーズな移行へと繋げる。 ・認定こども園を177園(長崎県子育て条例行動計画の目標数値)とするために、あと23園の移行を目標とし、事業実施予定。
---	---

認定こども園推進事業費

【事業の目的】

就学前の教育、保育等の総合的な提供を推進するため、子ども・子育て支援新制度の基礎ともなる認定こども園の認可及び、円滑な移行の促進を行う。

認定こども園とは

幼稚園と保育所の機能を備えた単一の施設。

(1) 週に3回の子育て支援の実施を義務づけており、在宅子育て家庭への支援を含む地域子育て支援の充実が期待されている。

(2) 待機児童の解消が期待されている。

【事業の内容】

既存の幼稚園及び保育所に対し、認定こども園への移行にかかる認可・認定事務説明会を開催し、円滑な移行への促進を行い、認定こども園の数を増やす。(令和元年度の目標177園)

H31.4.1現在の幼稚園数:102園、保育所数:399園

【平成30年度申請状況】

申請目標 16件 (認定後園数150園)

申請件数 19件 (認定後園数154園)

達成率 118%

【平成30年度の施設数】

目標 150園

達成数 154園

【令和元年の施設数】

目標 177園

事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	成果指標	目標			活動指標	目標			
			H29目標	H29実績	達成率		H29目標	H29実績	達成率	
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率	
事業名	長崎県安心子ども基金事業費		保育所、幼稚園、認定子ども園等の施設数(施設)	566	575	101%	保育所整備施設数(施設)	10	2	20%
担当課	こども未来課			575	591	102%		4	1	25%
				590				6		

事業の実施状況

(1) 事業の目的

安心子ども基金を活用し、市町が保育所の施設整備・設備整備を実施する社会福祉法人等に対して補助を行う場合、その事業に対して補助を行う。

(2) 平成30年度の事業実施状況

国の交付金を活用して、保育所機能部分の創設に係る工事に対して1施設への補助を行った。

(3) 平成30年度事業の成果

保育所機能部分の創設に係る工事に対して1施設へ補助を行った結果、平成30年度末の保育所、幼稚園、認定子ども園等の施設数は591となり、定員が20名増加した。県内保育施設においてより多くの子どもを受け入れることができるようになり、保育環境の向上に寄与した。

(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) 事業実施にあたり見直した内容含む。

2つの保育所の大規模修繕と、幼保連携型認定子ども園の保育所機能部分の増設に対して補助を行う予定。
1つ目の大規模修繕については、雨漏りが発生し給食室等の衛生面に支障が生じているため屋根部分の改修工事を行い、安心安全な保育環境の整備を行うことを図る。
2つ目の大規模修繕では、建築後40年が経過し、耐震診断の結果耐震補強整備が必要と判断された建物について改修を行うことで、児童の安全を確保することを図る。保育所機能部分の増設については、増築により定員数が10名増加し、県内保育施設における子どもの受け入れ可能数を増やし、保育環境が向上することを図る。

長崎県安心こども基金事業費

令和元年度政策評価
こども未来課

趣旨・目的

長崎県安心こども基金及び認定こども園施設整備交付金を活用し、保育所・認定こども園の整備や新たな保育需要への対応のため、こどもを安心して育てることができるような体制整備を行う。

事業内容

長崎県安心こども基金を活用し、市町が保育所・認定こども園の施設整備・設備整備を実施する社会福祉法人等に対して補助を行う場合、その事業に対して補助を行う。

平成30年度の実施状況

認定こども園（幼稚園型）の保育所機能部分の創設に係る工事に対して、補助を行った。



**保育所機能部分：20名定員増
= 保育の受け皿確保**

----- < 補助の流れ > -----



幼稚園耐震化促進事業の場合

事務事業にかかる補足説明資料

R元 継続事業

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
R元目標				R元目標							
事業名	地域子ども・子育て支援事業費(保育関係)		補助対象事業所数(ヵ所)	693	687	99%		実施市町数(市町)	20	20	100%
担当課	こども未来課		686	640	93%		20	20	100%		
			650				20				

事業の実施状況	
<p>(1) 事業の目的</p> <p>保育所、幼稚園、認定こども園等が行う、一時預かり事業、病児保育、延長保育など、地域のニーズに対応した多様なサービスに対する助成を行い、子育て家庭の負担軽減に繋げることで、県内の保育の充実を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 平成30年度の事業実施状況</p> <p>県内20市町で本事業を実施し、以下の施設に対し補助を行った。 (未実施市町は、公立保育所のみの小値賀町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業201ヶ所 ・病児・病後児保育事業40ヶ所 ・延長保育事業399ヶ所 	<p>(3) 平成30年度事業の成果</p> <p>県内の一時預かり等の事業を行う施設640箇所に対して補助を行い、地域の実情に応じた保育サービスを行うことができたことで、子育て家庭への負担を軽減することができ保育の充実を図ることができた。</p> <p>(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) 事業実施にあたり見直した内容含む。</p> <p>地域の子育て支援の充実を進めるために、各事業の継続的な実施と、事業の拡充について市町へ呼びかけを行う。 また、実施する市町については、昨年度に引き続き補助を行い、保育サービスの充実に繋げる。</p> <p>参考</p> <p>H30年度交付申請額 365,856,000円 R元年度予算要求時点 405,901,000円</p>

子ども・子育て支援交付金(保育関係)

一時預かり事業、病児保育、延長保育、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業を実施する市町に対して、事業実施のために必要な費用に充てるための交付金。

【実施主体】 市町

【補助率】 国：1/3 県：1/3 市町：1/3

一時預かり

- ・急な用事などで家庭で保育が困難となった乳幼児を、保育所などの施設で、一時的に預かり保育を行う。
- ・幼稚園で教育時間終了後や、土曜日などに一時的に預かる。



病児保育

- ・病気や病後の子どもを保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所などに付設されたスペースで看護師等が一時的に保育する。
- ・看護師等が保護者の自宅へ訪問し、一時的に保育する。



延長保育

- ・保育認定を受けた子どもが、通常の利用日及び、利用時間外の日または時間において、保育所等で保育を実施する。



実費徴収に係る 補足給付を行う事業

- ・保護者世帯所得の状況等を勘案して、保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品や行事への参加費用等を助成する。
- ・認定区分に応じて、給食費(副食材料費)の費用の一部を補助する。



多様な事業者の参入促進 ・能力活用事業

- ・地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うために必要な費用を補助。
- ・健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園に対して、職員の加配に必要な費用を補助。

事業名	市町数	箇所数
一時預かり	19	201
病児保育	15	40
延長保育	19	399
実費徴収に係る補足給付を行う事業	5	29
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	3	8

平成31年3月31日時点

事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
			R元目標					R元目標			
事業名	幼稚園私立学校助成費		私立の幼稚園、認定こども園等の施設数(施設数)	566	575	101%		補助対象法人数	92	92	100%
			H29については、保育所の施設数も含む	112	112	100%			92	92	100%
				110					92		
担当課	こども未来課										

事業の実施状況

(1) 事業の目的

学校教育における私立学校の果たす役割は重要であり、私立幼稚園等に対する助成を行うことで、幼稚園等の教育の質の維持及び向上、在園する幼児に係る経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園等の経営の健全性を高め、私立幼稚園の健全な発達を目的とする。

(2) 平成30年度の事業実施状況

私立幼稚園等の運営に要する経費の一部を助成することで、特色ある学校づくりを支援し、私立学校における教育の振興と保護者負担の軽減を図った。なお、幼稚園私立学校助成費は大きく分けて、教育振興費(経常費)補助金 特別支援教育費補助金 預かり保育推進事業費補助金 子育て支援推進事業費補助金 長崎県私立幼稚園連合会補助金の5つとなる。経常費的な経費に係る補助が中心となる。

- … 人件費、設備費等経常的補助、処遇改善等各種加算の補助
- … 障害等配慮が必要な教育において人件費等の補助
- … 教育時間外の預かり保育に対する経費補助
- … 在園児以外を含めた子育て支援の経費補助
- … 幼稚園教諭等に対する研修費等の経費補助

(3) 平成30年度事業の成果

県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等運営の健全化に寄与した。

(4) 令和元年度の事業実施状況(予定)

事業実施にあたり見直した内容含む。

県内の私立幼稚園等を設置している学校法人に対して運営費の補助を行うことにより、私立幼稚園等の運営に寄与しており、幼稚園における幼児教育及び保育の継続的な支援を図っていく。

平成30年度から、より事業内容に直結し、事業の成果をより適切に表す指標に見直しを行った。

幼稚園私立学校助成費の概要図

私立学校教育費振興費・・・人件費、経費、設備費の経常費を補助。種免許取得、処遇改善、食育推進、幼児教育推進等加算あり
 特別支援教育費・・・障害児等の特別支援教育に実施に必要な人件費、経費を補助
 預かり保育推進事業費・・・幼稚園において教育時間外に幼児を預かる事業に係る人件費を補助。
 子育て支援推進事業費・・・園地の開放、幼児教育の講座、地域の保護者の相談等に係る人件費、経費、設備費を補助
 私立幼稚園連合会補助金・・・教育に関する研究及び調査、各種研修会、講座会の開催若しくは参加等に係る経費を補助



事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	成果指標	目標			活動指標	目標		
			H29目標	H29実績	達成率		H29目標	H29実績	達成率
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率
		R元目標					R元目標		
事業名	保育士人材確保等事業費	保育士就労者数(累計)(人)	80	88	110%	求職登録者数(累計)(人)	147	181	123%
			112	108	96%		215	232	107%
			162				315		
担当課	こども未来課								

事業の実施状況

(1) 事業の目的

潜在保育士確保や新卒者の県内定着、研修の実施などの取組を行うことで、保育士の専門性の向上と質の高い人材の安定的な確保を図る。

(2) 平成30年度の事業実施状況

保育士・保育所支援センターでは、求人件数141件、求職登録者51件の申し込みを受けた。

修学資金貸付においては、保育士養成施設の学生93名に対し貸し付けた。

技能・経験を積んだ職員に対する処遇改善等加算の要件となっているキャリアアップ研修を県内6市で計28回開催した。

保育の仕事合同面談会は、長崎・佐世保の2地区で実施し、134施設がブースを出し、274名が参加した。

(3) 平成30年度事業の成果

保育士・保育所支援センターでは、保育人材バンクへ登録している343名に定期的に情報提供を行ったほか、再就職支援コーディネーターによる丁寧な対応により、30年度は20件、累計で108件の就職を支援し潜在保育士確保が図られた。

修学資金貸付については、貸付を受け卒業した学生114名のうち109名が県内の保育施設に就職し、保育士の県内就職が図られた。

キャリアアップ研修においては、保育所、認定こども園等の保育教諭等2,732名が受講し、保育士の質の向上が図られるとともに、処遇改善等加算の要件となる研修の受講が図られた。

保育の仕事合同面談会では、昨年度面談会に参加した者のうち66名が面談会をきっかけに参加施設に就職した。

(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) 事業実施にあたり見直した内容含む。

登録手続きを簡素化するため保育士・保育所支援センターの求人登録・求職登録等についてシステム化することや、潜在保育士の職場復帰を支援するための再就職支援セミナー・実地研修の開催、合同面談会参加者を増やすための県外養成校訪問や潜在保育士への周知、人材確保対策等を協議し待機児童解消を目指す待機児童対策協議会の設置など事業の拡充も行いながら、各種事業を引き続き実施し、保育士確保を図っていく。

保育士人材確保等事業（H30）

【令和元年度政策評価 こども未来課】

新卒者対策

保育の仕事合同面談会

長崎、佐世保で養成校の卒業予定者に対し合同面談会を実施

-----H30実績-----
県内2ヶ所、134施設、274名参加
就職者：66名

保育士修学資金貸付事業

保育士養成施設に在学し、卒業後、保育士として長崎県内の保育所等で対象業務に従事する意思がある者に対し、修学資金や入学準備金の支援を実施

（保育士養成施設を卒業後、長崎県内の保育所等で5年間（過疎地は3年間）保育士業務に従事した場合返還が免除される）

-----H30実績-----
保育士養成施設の学生：93件
保育補助者雇上げ貸付：2件
保育料一部貸付：47件
就職準備金貸付：28件

潜在保育士対策

保育士・保育所支援センター

再就職支援コーディネーターによる保育所等の募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者のニーズ調整・マッチングの実施、人材バンク登録の実施

-----H30実績-----
求人件数：141件
募集人数：212人
求職登録者数：51人
面接件数：22件
就職件数：20件

離職防止・ 処遇改善

キャリアアップ研修

技能・経験を有する保育士等への処遇改善等加算の要件となっているキャリアアップ研修の実施

-----H30実績-----
県内6市（離島含む）において、28回実施し、2,732名が受講

保育所職員研修事業

初任者研修や食育研修、保健研修など、保育の質の向上に向けた研修の実施

事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援①	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
				R元目標	—	—			R元目標	—	—
事業名	幼児教育推進事業費		アンケートによる理解度(%)	95	95	100%		県主催協議会の回数	12	12	100%
				95	100	105%			4	5	125%
				95	96	101%			4	—	—
担当課	こども未来課										

事業の実施状況

<p>(1)事業の目的</p> <p>幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を招き、研修会等を実施して、保育者としての専門性の向上を図る。園長等運営管理者に対しては、運営・管理に関する専門的な講義や研究協議を通して、各幼稚園等における指導力の一層の向上を図る。保育者が、研修をとおして直接学ぶ専門性が各々の職場での発揮されるためには、園長等、職場を運営管理する者の質を向上させ、職場環境の工夫改善や園内研修等、保育者が育つ環境づくりが必要であり、園長等運営管理者向けの研究協議会と保育者対象の研究協議会は、幼児教育の質の向上にとってどちらも不可欠である。</p> <p>(2)平成30年度の事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園長等運営管理協議会を2日間に渡って実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・1日目は外部講師を招いて講義・演習 ・2日目は長崎市内の幼稚園での公開保育と協議会 ○幼児教育研究協議会を実施し、こども未来課の指導主事(=幼児教育の専門的事項の指導に関する職務を行う者)が主体となり、運動遊びをとおした保育技術向上のための、講義と演習を行った。県内2箇所を実施したところ、197名の参加があった。 	<p>(3)平成30年度事業の成果</p> <p>協議会の開催や幼稚園等の研究会をとおして、保育者や、園長等運営管理者の研修機会を確保することにより、県内の幼児教育に携わる者の資質向上を、効率的に図ることができた。ひいては県の幼児教育の質の向上に寄与した。</p> <p>(4)令和元年度の事業実施状況(予定) ※事業実施にあたり見直した内容含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園長等運営管理協議会を6月に実施。今年度から、2日目の公開保育園について見直しを行った。内容は、長崎大学教育学部附属幼稚園の公開保育を、隔年実施とし、他の私立幼稚園や幼保連携型認定こども園などから、隔年で公開保育園を選び行うというもの。今年度初めて、長崎市内幼保連携型認定こども園の公開保育を実施。来年度は長崎大学教育学部附属幼稚園の予定である。(参加者 2日間 170名) ○幼児教育研究協議会を8月に開催した。「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について」をテーマに、県内の大学教授を招いての講義と、こども未来課指導主事の講義を行い、それを踏まえ実践につなぐことを目的とした演習・グループ協議を行った。71名が参加し、理解度としては96%と目標に達した。
---	---

幼児教育推進事業

趣旨・目的

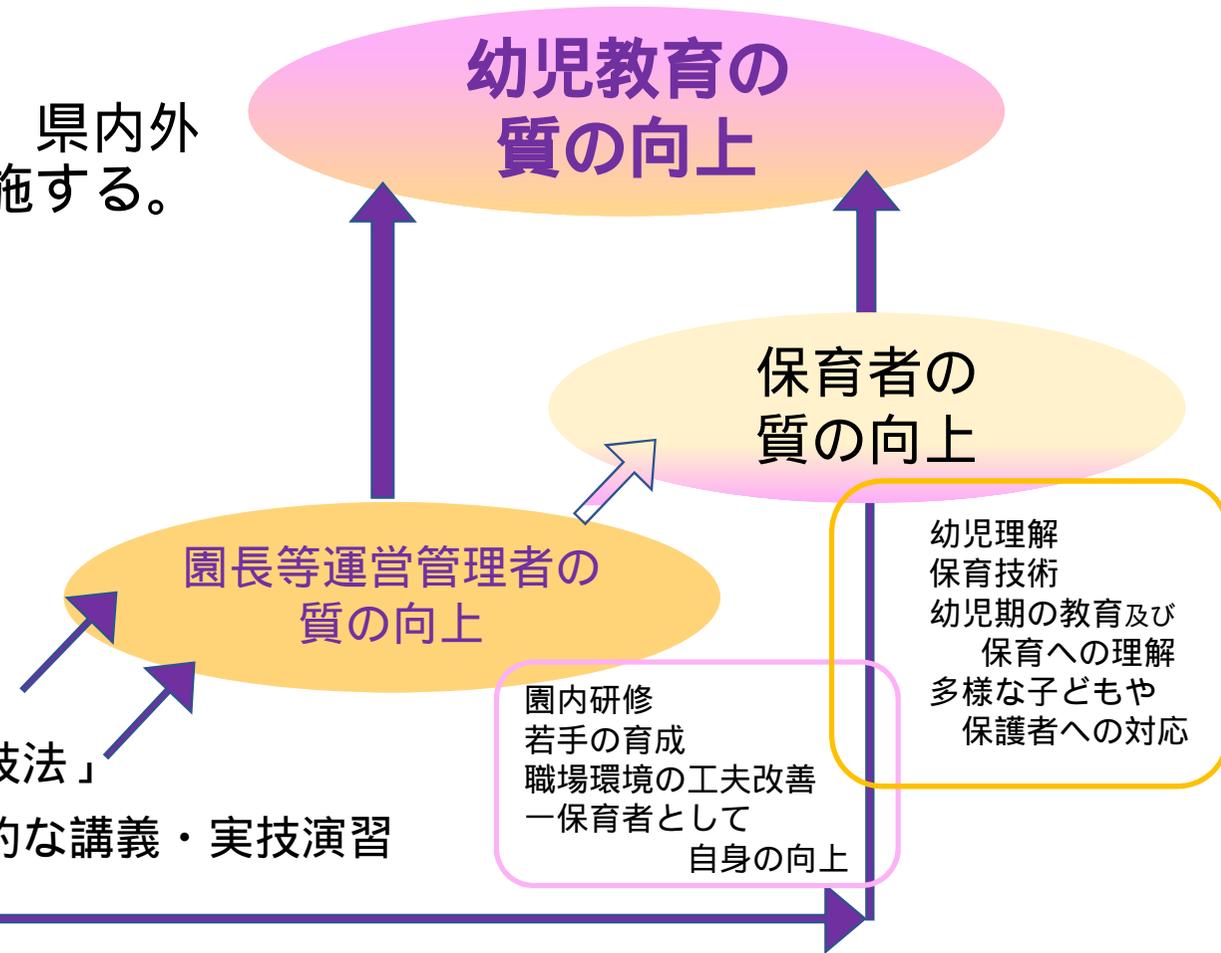
幼児教育の質を向上するために、県内外から講師を招き、研修会等を実施する。

事業内容

園長等運営管理協議会の実施
幼児教育研究協議会等の実施

実施状況（H30度）

- 県内外の講師による講義・演習
- ・「幼児期の教育に求められるもの」
 - ・「コーチングコミュニケーションの技法」
- こども未来課の指導主事による専門的な講義・実技演習
- ・「幼児期の運動遊び」



事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	成果指標	目標	H29目標	H29実績	達成率	活動指標	目標	H29目標	H29実績	達成率
				H30目標	H30実績	達成率			H30目標	H30実績	達成率
				R元目標					R元目標		
事業名	福祉施設職員産休等代替費		代替職員の配置	配置	配置			産休病休代替職員数(人)	数値目標なし	29	
				配置	配置				数値目標なし	19	
				配置					数値目標なし		
担当課	こども未来課										

事業の実施状況

<p>(1) 事業の目的 代替職員の任用に要する経費を補助することで、児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員が出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合、臨時的に代替職員を任用し、入所者の正常な保護を確保すると共に、施設職員の健康の保全を図る。</p> <p>(2) 平成30年度の事業実施状況 児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員(保育士等)が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休んだ際、その代替職員の任用に係る経費に対し、補助を行った。</p>	<p>(3) 平成30年度事業の成果 補助の要件が代替職員を正規の給与・賃金の全額を支給されている必要があることから、施設側が正当な賃金で代替職員を雇用することができ、そのことで、入所者の正常な保護を確保するとともに、施設職員の健康の保全を図ることができた。 (実績) ・実人員 19名(施設数:14施設) ・のべ日数 966日 ・1人当たり平均日数 107日 ・実績金額 2,977千円</p> <p>(4) 令和元年度の事業実施状況(予定) 事業実施にあたり見直した内容含む。 引き続き、児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員(保育士等)が、出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用することに要する経費の助成を行う。 (1日あたり上限単価を6,200円 6,300円に変更)</p>
--	---

福祉施設職員産休等代替費

【事業の目的】

児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員の産休・病休に伴う代替職員の任用に要する経費を補助することにより、入所者の正常な保護を確保するとともに、施設職員の健康の保全を図る。

【事業の内容】

児童福祉施設等(公立及び中核市に所在する施設を除く)の職員が出産、疾病、負傷のため長期間勤務を休む場合に、臨時的に代替職員を任用した場合の任用に要する経費を補助する。

対象職種

保育士・看護師・介護職員・保健師・寮母・児童生活支援員・児童自立支援専門員、指導員・セラピスト・栄養士・調理員

施設種別

保育所(認定こども園除く)、一時保護所、児童養護施設、障害児入所施設、乳児院、母子生活支援施設、児童発達支援センター等

補助率

1 / 2

【平成30年度代替職員数】

代替職員数 19人



事務事業にかかる補足説明資料 **R元 継続事業**

(様式1)

事業群名	子どもや子育て家庭への支援	目標	H29目標	H29実績	達成率	目標	H29目標	H29実績	達成率		
			H30目標	H30実績	達成率		H30目標	H30実績	達成率		
			R元目標				R元目標				
事業名	子育て支援新制度関係対策費	成果指標	H29.30子育て支援員研修修了者率(%)	100	97	97%	活動指標	子育て支援員研修受講者数(人)	300	220	73%
				100	96	96%			300	148	49%
			R元年:子育て支援員活用者数(人)	360					360		
担当課	こども未来課										

事業の実施状況

(1)事業の目的

多様な保育や子育て支援分野に関する必要な知識や技能等を修得するための「子育て支援員研修」(全国共通の研修制度)を実施し、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図る。

(2)平成30年度の事業実施状況

保育所に従事する保育士配置の特例における無資格の保育従事者及び小規模保育事業、家庭的保育事業等に従事する保育者を養成するため、3会場において研修を実施した。

(3)平成30年度事業の成果

長崎、諫早、佐世保の3会場において148名が受講、143名が修了した。若年層の受講も増加し、幅広い世代の保育人材の確保ができたが、受講者の日程に対するニーズ調査や、周知等が不足し、目標未達成となった。

(4)令和元年度の事業実施状況(予定) 事業実施にあたり見直した内容含む。

保育補助者として勤務が可能な子育て支援員を養成する本研修を、昨年度に引き続き開催することで、県内の保育人材の安定した確保や、待機児童減少に繋げる。
また、近年待機児童が増加している大村市からの要望もあったことから、大村会場を追加し4会場で開催する。

令和元年度から、事業目的・事業内容に直結し、事業の成果をより適切に表す指標に見直しを行う。

子育て支援員研修

【事業目的】

多様な保育や子育て支援分野に関する知識や技能等を修得するための「子育て支援員研修」を実施し、これからの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図る。

令和元年度開催内容

基本研修

8科目

8時間



地域保育コース（地域型保育）H27～R1年度実施

共通科目：11科目14時間 専門科目：5科目6.5時間

保育実習：2日間

地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業） H28～30年度実施

専門科目：6科目6時間

公共施設等の身近な場所で、子育てについての相談や情報提供、その他の援助を行ったりと地域の子育て支援機能の充実を図る。

地域子育て支援コース（利用者支援事業・基本型） H28・R1年度実施

専門研修：9科目16時間 見学実習：1日（事前学習：8時間）

子育てひろばなどで子育て家庭のニーズを把握し、様々な情報提供や相談等の支援を行うと同時に、地域の関係機関との連携や協働の体制づくりを行う。

【長崎会場】

日程：6/8～6/25

場所：長崎県庁

【大村会場】

日程：7/8～7/31

場所：大村市中央公民館

【諫早会場】

日程：9/2～9/28

場所：諫早商工会議所

【佐世保会場】

日程：9/30～10/31

場所：アルカスSASEBO

【長崎会場】

日程：6/8～6/28

場所：長崎県庁

子育て支援員とは？

子育て支援員とは全国で通用する資格であり、県が実施している「子育て支援員研修」を修了することで、保育や子育てに関する事業所等で、勤務することができる。保育士のように国家試験などを受ける必要はなく、保育所等で現在勤務されている方はもちろん、今後勤務予定の方や子育てに関する仕事をしたい方などが受講することができる。